

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

美樹工業株式会社

兵庫県姫路市東延末二丁目50番地

(E00315)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	23,997,144	24,799,858	31,436,383
経常利益 (千円)	1,885,664	1,841,835	2,038,672
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,176,516	1,285,455	1,273,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,325,700	1,362,917	1,430,810
純資産額 (千円)	11,533,675	12,850,345	11,638,386
総資産額 (千円)	27,793,869	31,751,838	27,378,766
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	1,075.87	1,175.72	1,164.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	35.2	36.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	343.17	584.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり四半期（当期）純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、当社において太陽光発電所工事等が減少し設備事業セグメントの売上高が大きく減少したものの、建設事業セグメントにおいて前期繰越工事の多くが完成した影響等により、売上高は前年同期比3.3%増の24,799,858千円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの好採算物件の減少により、営業利益は前年同期比3.1%減の1,844,621千円、経常利益は前年同期比2.3%減の1,841,835千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.3%増の1,285,455千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、前期からの繰越工事の多くが完成を迎えた影響により、売上高は前年同期比42.6%増の9,909,932千円、営業利益は前年同期比42.5%増の1,017,406千円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において太陽光発電所工事等の大型工事が前期でほぼ一巡したことや好採算物件が減少した影響により、売上高は前年同期比38.7%減の2,914,628千円、営業利益は前年同期比70.3%減の124,430千円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期と比較して引渡棟数が減少した影響等により、売上高は前年同期比2.2%減の10,250,830千円となりました。また、工事に係る原価の高騰により、営業利益は前年同期比19.2%減の203,117千円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、前年同期に販売用不動産の売上が増加していたことによる反動から、売上高は前年同期比7.4%減の1,161,734千円、営業利益は前年同期比10.4%減の304,015千円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比1.4%増の562,732千円とほぼ横這いで推移しましたが、営業利益につきましては、当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少等により、前年同期比13.6%増の192,595千円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、預け金等が減少した一方で、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、31,751,838千円（前連結会計年度末は27,378,766千円）となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、短期借入金及び未成工事受入金等の増加により、18,901,493千円（前連結会計年度末は15,740,379千円）となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により12,850,345千円（前連結会計年度末は11,638,386千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,153,263	1,153,263	—	—

(注) 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日	△10,379,367	1,153,263	—	764,815	—	705,825

(注) 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 59,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,092,200	10,922	同上
単元未満株式	普通株式 1,163	—	—
発行済株式総数	1,153,263	—	—
総株主の議決権	—	10,922	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 平成29年3月28日開催の第55期定時株主総会において、株式併合に関する議案が決議され、その効力発生日 (平成29年7月1日) をもって、発行済株式総数は11,532,630株から1,153,263株に、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	59,900	—	59,900	5.19
計	—	59,900	—	59,900	5.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,134,655	4,217,209
受取手形・完成工事未収入金等	2,467,231	4,102,407
たな卸資産	3,350,741	※2 4,683,459
預け金	410,375	271,410
繰延税金資産	133,283	131,056
その他	219,463	266,491
貸倒引当金	△1,685	△2,855
流動資産合計	8,714,065	13,669,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,419,016	5,279,113
機械・運搬具（純額）	1,156,811	1,047,583
工具器具・備品（純額）	730,773	728,635
土地	9,433,597	※2 9,261,460
リース資産（純額）	250,415	211,154
建設仮勘定	82,909	19,164
有形固定資産合計	17,073,525	16,547,112
無形固定資産		
のれん	160,000	130,000
その他	80,580	63,337
無形固定資産合計	240,580	193,337
投資その他の資産		
投資有価証券	550,587	566,075
破産更生債権等	31,282	2,413
繰延税金資産	303,615	271,541
その他	560,647	550,617
貸倒引当金	△95,537	△48,438
投資その他の資産合計	1,350,595	1,342,210
固定資産合計	18,664,701	18,082,659
資産合計	27,378,766	31,751,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,885,147	2,587,461
短期借入金	2,625,000	4,492,500
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,294,270	1,661,628
リース債務	134,971	128,993
未払法人税等	352,104	44,752
未成工事受入金	1,614,974	2,957,812
賞与引当金	140,749	280,963
役員賞与引当金	21,000	—
完成工事補償引当金	136,905	140,674
工事損失引当金	61,239	12,583
資産除去債務	27,497	40,000
その他	881,997	711,294
流動負債合計	9,375,857	13,058,665
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	4,986,624	4,248,132
リース債務	182,825	132,341
退職給付に係る負債	430,476	422,126
役員退職慰労引当金	93,741	93,665
資産除去債務	237,269	242,211
その他	433,585	404,350
固定負債合計	6,364,522	5,842,827
負債合計	15,740,379	18,901,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	8,614,575	9,757,894
自己株式	△109,594	△109,751
株主資本合計	9,975,621	11,118,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,054	65,565
退職給付に係る調整累計額	△691	△3,208
その他の包括利益累計額合計	71,363	62,357
非支配株主持分	1,591,402	1,669,204
純資産合計	11,638,386	12,850,345
負債純資産合計	27,378,766	31,751,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,997,144	24,799,858
売上原価	18,185,864	19,133,423
売上総利益	5,811,280	5,666,435
販売費及び一般管理費	3,907,179	3,821,814
営業利益	1,904,100	1,844,621
営業外収益		
受取利息	7,221	7,291
受取配当金	3,759	5,937
持分法による投資利益	3,143	23,844
その他	13,888	16,899
営業外収益合計	28,013	53,972
営業外費用		
支払利息	41,716	36,955
社債利息	461	266
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
貸倒引当金繰入額	—	3,916
その他	1,271	12,619
営業外費用合計	46,450	56,758
経常利益	1,885,664	1,841,835
特別利益		
固定資産売却益	99	—
役員退職慰労引当金戻入額	194,877	—
特別利益合計	194,977	—
特別損失		
固定資産売却損	438	16,781
固定資産除却損	23,888	24,318
特別損失合計	24,327	41,099
税金等調整前四半期純利益	2,056,314	1,800,735
法人税等合計	715,859	428,812
四半期純利益	1,340,455	1,371,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	163,938	86,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176,516	1,285,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,340,455	1,371,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,400	△6,488
退職給付に係る調整額	2,645	△2,517
その他の包括利益合計	△14,754	△9,005
四半期包括利益	1,325,700	1,362,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161,761	1,276,449
非支配株主に係る四半期包括利益	163,938	86,467

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,205,330千円	783,570千円

※2. 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、販売用不動産に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
販売用不動産	一千円	154,483千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	555,655千円	512,875千円
のれんの償却額	30,000	30,000

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,743	4.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	54,675	5.0	平成28年6月30日	平成28年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,468	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年7月27日 取締役会	普通株式	54,667	5.0	平成29年6月30日	平成29年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,949,094	4,755,830	10,482,481	1,254,635	23,442,043	555,101	23,997,144	—	23,997,144
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45	255,150	6,016	5,726	266,938	—	266,938	△266,938	—
計	6,949,139	5,010,981	10,488,498	1,260,361	23,708,981	555,101	24,264,083	△266,938	23,997,144
セグメント利益	713,763	419,433	251,485	339,479	1,724,162	169,555	1,893,717	10,383	1,904,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	9,909,932	2,914,628	10,250,830	1,161,734	24,237,126	562,732	24,799,858	—	24,799,858
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,701	269,457	5,540	5,817	282,515	—	282,515	△282,515	—
計	9,911,633	3,184,086	10,256,371	1,167,551	24,519,641	562,732	25,082,374	△282,515	24,799,858
セグメント利益	1,017,406	124,430	203,117	304,015	1,648,969	192,595	1,841,565	3,055	1,844,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,075円87銭	1,175円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,176,516	1,285,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,176,516	1,285,455
普通株式の期中平均株式数(株)	1,093,549	1,093,339

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,667千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年8月31日

- (注) 1. 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの金額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。